

ひとよし市議会だより

2016/第87号/平成28年 2月15日

発行：熊本県人吉市議会／編集：議会報編集委員会



数十年ぶりの大雪（胸川対岸より庁舎を望む・鹿目の滝）

CONTENTS

主な 内容

- P 2 12月定例会報告
- P 3～6 各委員会報告
- P 7～10..... 一般質問
- P10..... 平成26年度決算・水道決算報告
- P11..... 意見書
- P12..... 議案等の議決結果、編集後記



市のホームページでもご覧になれます。

URL <http://www.city.hitoyoshi.lg.jp>／E-mail gikai@city.hitoyoshi.lg.jp

平成27年12月定例会を12月1日から
12月22日までの22日間の日程で開催しました

一般会計補正予算 1億4,267万1千円増額を可決

(補正後の総額は154億7,862万4千円)

《主な補正予算》

自立支援給付費	6,801万9千円
ハラルセントラルキッチン構築に向けた地域産業シミュレーション事業	2,400万円
公営住宅建設事業	4,023万5千円
小中学校施設環境改善交付金事業	2,480万円

《特別会計の補正予算》

国民健康保険事業特別会計	5千万円増額し	総額54億6,151万2千円
介護保険特別会計	211万6千円増額し	総額44億843万5千円
介護サービス事業特別会計	150万8千円増額し	総額3,388万9千円
国民宿舎特別会計	200万円増額し	総額526万3千円
工業用地造成事業特別会計	388万9千円増額し	総額2,097万5千円

《人事案件》

○固定資産評価員に下記の方を選任同意しました。

松田 知良氏

○議会議員の監査委員に下記の方を選任同意しました。

犬童 利夫氏

○人権擁護委員に下記の方々を推薦同意しました。

祝 憲生氏・西 恵子氏・竹下 敏氏・吉村 和子氏

○選挙管理委員会委員及び補充員に下記の方々が指名推選により当選されました。

委員 堀田 英雄氏、吉田 幸男氏、東 邦彦氏、島津 清弘氏

補充員 宮本 昭博氏、武井 京子氏、笹本 澄子氏、蔵座 貴子氏



議案を公開しています

議案の内容は、市のホームページでご覧いただけます。(担当:総務課)

人吉市 議案

検索

総務文教委員会報告

◎委員長 西 信八郎 ◎副委員長 宮原 将志
◎委員 宮崎 保・犬童 利夫・本村 令斗・田中 哲

人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例案を修正可決

平成27年10月13日(火)に発生した前教育部長の酒気帯び運転による非違行為事案について、教育現場をはじめとする社会全般に大きな影響を与えたことから、市長、教育長の給料月額から10分の1の1カ月、副市長の給料月額から20分の1の1カ月をそれぞれ減額し、平成28年1月支給分から適用させるものでした。しかし、判断の基準とした過去の前例や他市の状況が、一般職職員が起こした事例であり、管理責任を持つ部長職職員が起こした場合の処分はもっと重くあるべきであるとして、期間をそれぞれ1カ月から3カ月に修正し可決しました。

◎職員の非違行為による特別職処分量定

執行部提案

	減 額 率	期 間
市長、教育長	給料月額10分の1	1ヵ月
副市長	給料月額20分の1	1ヵ月

委員会修正案

	減 額 率	期 間
給料月額10分の1		3ヵ月
給料月額20分の1		3ヵ月



台風15号による3件の損害の賠償について承認

当委員会所管の案件として、第一中学校敷地内の

倒木に伴う法務局建物の笠木部分の破損事故、第一中学校校舎管理棟屋根瓦飛散による車両損傷事故、中原コミュニティセンター敷地内の倒木による建物破損事故の3件の損害の賠償について承認しました。

「安全保障関連法廃止を求める意見書」の提出を求める陳情は不採択

平成27年11月20日に提出され、①戦争法である「平和安全保障関連法」をすみやかに廃止してください。②立憲主義の原則を堅持し、憲法9条を守り、いかしてください。以上の2点に関する意見書を採択し、国会に提出してほしいという陳情です。

審査の過程で、さまざまな人が憲法違反と言っているし、参議院で強行採決したことなどから採択すべき。国民が負託した国会で審議決定されたこと。見解の相違の問題などの意見があり、採決の結果、賛成少数により不採択としました。

総務文教委員会行政視察報告

日 程:平成27年10月20日(火)～22日(木)

研修先:岩手県花巻市

研修目的:地域コミュニティを活用したまちづくりについて

研修内容:市内27地区の振興センターを拠点に、地域の自主的なまちづくりを推進し、地域課題の解決に向けて特色ある取り組みをする「コミュニティ会議」が地区の住民により組織されている。花巻市は、このコミュニティ会議へ地域づくり交付金を交付し、事業実施の際の相談窓口など地域課題の解決に向けた取り組みを支援している。振興センターは誰でも気軽に利用することができ、平成23年度からコミュニティ会議が指定管理者となって施設の管理運営を行っている。

まとめ:コミュニティ会議において、住民みずからハード面も含む地域の課題について話し合い、支援を受けながら課題解決が図られていることは学ぶことが多い。運営面を研究すると共に、新たな本市のコミュニティ活動の在り方も調査研究する必要性を感じました。

研修先:茨城県水戸市

研修目的:小中一貫教育について

研修内容:水戸らしい教育を体系化し、小中一貫教育「まごころプラン」として発展させ推進している。平成7年に小中併設校として建設された国田小中学校は、発達段階をより考慮した4・4・1制の導入などきめ細やかな指導や、幼・小・中交流授業の充実など特色ある教育が行われている。

まとめ:実際に国田小学校での授業風景も視察しました。児童・生徒の数に比べ先生の割合が多く、学校行事は小中合同で行い、上級生が下級生や幼稚園児の面倒をよく見るなど、先生だけではない目の行き届いた環境は素晴らしいものがありました。また、通学区域に関係なく市内全域から就学を認める小規模特認校の指定により、不登校気味だった生徒も転校後は毎日登校しているなど、小中一貫教育について更に調査研究すべきと感じました。

厚生委員会報告

◎委員長 三倉 美千子 ◎副委員長 塩見 寿子
◎委員 高瀬 堅一・井上 光浩・村上 恵一・仲村 勝治

人吉市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例を承認

マイナンバー制度に伴い、市が作成する納付書または納入書には法人番号の記載が義務付けられていましたが、個人情報保護の観点から法人番号を記載しないことに改められるほか、法人番号に関する用語の規定が追加されました。

人吉市介護保険条例の一部を改正する条例を承認

マイナンバー法の施行に伴い、個人番号の定義の追加や、保険料の徴収猶予や減免の申請書に個人番号の記載を義務付けるほか、申請書に添付する書類が省略できるものを定めるもので、住民の利便性が図られることになります。なお添付書類の省略は、平成29年1月1日からの施行が予定されています。

台風15号等による損害の賠償を承認

当委員会所管の案件として、台風15号に伴う旧老人趣味の家の屋根棟包鉄板の飛散による家屋

破損事故、人吉浄水苑機械棟屋根窓落下による車両損傷事故、また上水道仕切弁ボックスの管理瑕疵に伴う車両損傷事故の3件の損害の賠償について承認しました。

児童福祉・心身障がい者福祉に関する増額補正を承認

児童手当や子ども医療費に合計746万9千円の増額、児童の地域活動事業・延長保育促進事業・障害児保育事業・軽度障害児保育事業・放課後児童健全育成事業・一時預かり事業の各補助金に合計6,456万7千円の増額を承認しました。いずれも各事業の最終支出見込みによるものです。また心身障がい者福祉では、自立支援給付費を今後の支出見込みにより、6,801万9千円の増額を承認しました。



厚生委員会行政視察報告

日程:平成27年11月10日(火)～12日(木)

研修先:東京都武蔵村山市

研修目的:①MMスタンプカードによる市税等への納付利用制度について
②介護支援ボランティア事業について

研修内容:①商店街活動への支援と地域経済の活性化を目的として、武蔵村山MMスタンプカードのポイントを市税等の納付に利用できるようにした事業です。

②介護予防事業の一環として、ボランティア活動を通じ地域貢献や社会活動に参加することで、地域の活性化や高齢者の生きがい及び健康増進を目的とする事業で、活動に応じて交付金が支給されます。

まとめ:①類似事業を行っている本市のPR不足を感じました。また、本市ではカードの磁気化に伴う対応ができていないことから、今後さまざまな事業を取り込んだ幅広い事業展開の必要性を感じた研修でした。

②介護保険制度による事業で、国・県からの交付金を活用しているため、登録は65歳以上に限定しています。今後この事業を効果あるものとして継続し

ていくためには、新たな参加者の確保が課題であり、またカード事業との連携を図ることにより、地域の活性化や介護支援の労働力不足の解消もできるのではないかと感じました。

研修先:北海道富良野市

研修目的:14種分別と再資源化

研修内容:平成13年10月から14種分別を開始し「燃やさない、埋めないリサイクル99」を基本理念に、廃棄物の徹底した再資源化とごみの減量化を目指しています。

まとめ:富良野市は可燃ごみを数種類に分別、生ごみの肥料化、全国でも増加傾向にある衛生用品ごみの燃料化を進められ、また啓発活動にも力を入れておられたのが印象的でした。まずは徹底的な分別と、今後はごみの焼却熱等を利用するなど新たな視点での施策も大切であると感じた研修でした。

経済建設委員会報告

◎委員長 平田 清吉 ◎副委員長 福屋 法晴
◎委員 大塚 則男・豊永 貞夫・笹山 欣悟・永山 芳宏

専決処分の補正予算を承認

平成27年10月2日に判明した国民宿舎くまがわ荘の温泉揚水ポンプと汚水水中ポンプの漏電に伴い、緊急対応したポンプ取替工事費240万6千円の専決予算を承認しました。

人吉中核工業用地調整池改築工事請負金の一部変更を承認

内容は、調整池底部分の掘削中において、当初見込むことができなかった多量の巨大岩石等や湧水の発生により、撤去や排水作業等の追加工事が発生し、改築工法の変更を余儀なくされたため、工事請負金額を2億1,896万4,135円から2億2,949万370円に変更するものです。委員から、大量の岩石はどこから出たのか、事前に調査はできなかったのか、などの質疑があり、執行部から、工事中の現場写真を示して説明があり、事前調査はしたが、調査では判別することができなかったとの答弁がありました。

農林水産業費の地域産業シミュレーション委託料を承認

内容は、地域再生計画の3つの構想の中の1つである「ハラルセントラルキッチン形成と周辺環境整備」を進めるに当たり、宮崎・鹿児島・熊本3県及び人吉球磨圏域の牛の国内流通状況、ハラル牛ニーズ調査、認証取得を含めたハラル戦略の策定などの国内

調査、東南アジア・アメリカ・ヨーロッパ等への輸出、流通などの海外調査などを委託し、その業務委託料として2,400万円を追加するものです。委員からの質疑に対し、委託先の選定はプロポーザル方式を予定しており、今年度内に事業を完了したいとの答弁でした。

その他承認した主な事業予算

- 台風被害園芸・果樹復旧対策事業費
- 下薩摩瀬及び中林地区農道整備工事費
- 蟹作団地2・4号棟等改修工事費
- 井ノ口町急傾斜地崩壊対策事業費
- 鹿目及び上戸越地区農業施設災害復旧工事費



改修工事が行われる下薩摩瀬地区農道

経済建設委員会行政視察報告

日程：平成27年10月21日(水)～23日(金)

研修先：長野県千曲市

研修目的：①景観条例及び景観計画について
②食料・農業・農村計画について

研修内容：・千曲市美しいまちづくり景観条例
・千曲市景観計画
・千曲市食料・農業・農村基本計画

まとめ：千曲市の景観条例は、平成4年に長野県が制定した景観条例を基本的に活用し、平成12年に更埴市が景観形成計画を策定していたものを、平成18年千曲市合併に伴い、千曲市全域に拡大するために、新たに「千曲市美しいまちづくり景観条例」を議員提案により制定し、景観法との調整の上で「千曲市景観計画」が策定されていた。

また、農業を取り巻く環境は、高齢化により千曲市でも厳しさを増しており、地域の農業を農家外の市民や事業者で支えるという新しい発想の転換が求められ、概ね5年間を期間として「千曲市食料・農業・農村基本条例」が制定され、基本計画が策定されていた。

研修先：長野県白馬村

研修目的：インバウンド観光の取り組みについて
(特に、ムスリム旅行者誘客の取り組みについて)

研修内容：白馬村は、北アルプスの麓にあり、夏は登山、冬はスキー客が訪れる観光地である。2005年頃から、韓国、オーストラリアなどの海外からの観光客が増え、民間主導の「ハクバ・ツーリズム」を結成し、観光誘客に取り組まれていた。

まとめ：白馬村は、明治40年に夏山登山用の山小屋が建設され、「日本の民宿発祥の地」とも言われている。現在は、旅館業許可件数834軒にのぼり第3次産業の占める割合(就業人口比76%)が高い。しかし、冬場の観光客が主であり、夏場の対策が課題であった。そのため、イスラム圏の集客を目指しており、高額なハラル認証を取得するのではなく、畜産関連企業でのイスラム系の人材の雇用が重要であるとの見解をいただいた。

市庁舎建設に関する特別委員会報告

◎委員長 犬童 利夫 ◎副委員長 永山 芳宏

◎委員 塩見 寿子・高瀬 堅一・西 信八郎・笹山 欣悟・村上 恵一・三倉 美千子・仲村 勝治

市庁舎移転建設計画の進捗状況

今回で4期目となる市庁舎建設に関する特別委員会が、9月の定例会で設置され、11月13日と12月2日に特別委員会を開催し、市庁舎移転建設計画について審議しました。

執行部から、市庁舎建設計画の白紙撤回については、昨年3月に策定された「人吉市新市庁舎移転建設基本構想」を最大限に尊重しつつ、既存施設を活用し、主眼である事業費の抑制を成就する新たな方針を提示したい。また、人吉市中期財政計画による見通しでは、平成31年度末には、減債基金と財政調整基金の合計額が1,100万円程度に減額するという非常に厳しい予測であるため、基本構想にある平成31～32年あたりの工事着手年度についても議論してほしい、との説明がありました。

また、新たな市庁舎群として、市の作業部会が考えた2つの案、A案・B案が提案されました。A案は、新本庁舎を別館の駐車場に建設し、保健センターを残

す案で、概算事業費は16億1千万円、B案は、保健センターを取り壊し、跡地に新本庁舎を建設する案で、概算事業費は19億5千万円となっています。

委員の質疑に対し、執行部から、市長がマニフェストで提案されたカルチャーパレスの代替案は、非常に難しい。市庁舎群として利用する周辺公共施設は、昭和46年に建築され、執務面積は1,000㎡程度、賃借料は1,000万円程度を見込んでいる。想定人口と想定職員数は、基本構想あるいは総合計画に沿って統一する。工事着手年度は、東京オリンピック開催による建設資材の高騰なども考慮する。保健センターの建て替えの補助についても調査する。概算事業費における賃借料や別館等の維持管理費など、ランニングコスト面も検討する。B案は、敷地の関係で3階建て、A案は、可能であれば2階建てでも検討する、などの答弁がありました。

次回は、新庁舎の位置及び条例改正の是非、事業規模などについて審議を行う予定です。

お知らせ

平成28年1月13日付けで、市庁舎建設に関する特別委員会の委員長と副委員長が下記のとおり交代しました。

委員長 永山 芳宏

副委員長 高瀬 堅一

治水・防災に関する特別委員会報告

◎委員長 福屋 法晴 ◎副委員長 宮崎 保

◎委員 宮原 将志・大塚 則男・平田 清吉・井上 光浩・豊永 貞夫・本村 令斗・田中 哲

球磨川の洪水軽減施設などを視察

第3回治水・防災に関する特別委員会を、平成27年12月2日に開催し、球磨川の現状を知るために次の3カ所について現地視察を行いました。

- 1 球磨村渡地区の排水施設
- 2 球磨川治水対策協議会で示された治水対策案（中神町大柿地区の引堤）
- 3 球磨川水系重要水防箇所（人吉橋下流左岸）

当日は、国土交通省九州地方整備局から八代河川国道事務所長をはじめ3名の方々においでいただき、現地で資料に基づき詳しく説明をいただきました。

球磨村渡地区の浸水被害軽減策として、球磨川と小川の合流地点には長さ150m、高さ8mの導流堤が設置され、また舟戸・渡第二・今村第二排水施設が整備されていました。導流堤の設置により、小川の流れがスムーズになり、洪水時の水位を下げるとの

ことです。3カ所の排水施設は、溜まった水を排水ポンプから堤防乗り越し式の送水管により球磨川へ排水し、浸水被害を軽減させるものですが、計画以上の洪水が発生した際は被害のおそれがあるため、大雨の際は河川の情報に注意し、早めの避難に心がけていただくよう広報しているとのことでした。

中神町大柿地区、球磨村地下地区における掘削、引堤に関しては、今後用地交渉や工事用測量等の事業に必要な作業を進めつつ、地域の理解が得られたものから、一部掘削に着手していくとのことでした。また、掘削は、生物の生息環境等に配慮し、平常時水が流れている水位より高い部分の掘削を行っていくとのことでした。

人吉橋下流左岸については、現在も鋭意交渉中ではあるが、数十年来の懸案事項であるため、いい結果が出たら早めに御報告させていただきたいとのことでした。



一般質問

12月定例会では、13人の議員が登壇し、市長の施政方針、教育関連、消防・防犯関連、高齢者福祉関連、観光・農業関連など、幅広く活発な議論が行われました。

その要旨を各議員が報告します。

ひとよし産業祭の 今後のありかた



福屋 法晴

問 ひとよし産業祭の目的と、今後、人を呼び込み、盛り上げていく計画について。

答 目的としては、地域の産業の発展と振興を市内の方々に理解してもらおうことであるが、予算が限られているため、芸能人を呼ぶことはできない。幼稚園、小・中・高校などの発表の場として、幅広い方々に来場いただくような祭りにするため、来場者や出店された方々の意見を参考にさせていただき、今後検討をしていきたい。

※その他、火災時にいち早く対応できるように、市庁舎内にゼロ番隊を組織して、火災発生時に直ちに出勤して、消火活動ができるように交通整理を行っていただくよう要望をいたしました。

国民年金の受給状況に ついて



平田 清吉

問 国民年金の受給状況は。

答 65歳以上の受給者は本市総人口3万3,980人のうち、1万1,149人で、総人口比約32.8%、75歳以上は6,278人で総人口の約18.5%、80歳以上は4,171人で総人口の12.3%である。

問 国民年金の受給額は。

答 受給額は、加入月数と納付月数及び免除該当月数により受給額の計算が異なる。加入月数が25年以上で給付月数が40年、免除該当月がゼロであって、65歳から受給したときに最高額を受け取る場合、月額6万5,008円。仮に加入月数が25年以上で給付月がゼロ、全加入期間を免除該当とした場合、最低月額1万5,168円となる。

TPPが本市に与える 影響について



西 信八郎

問 TPP（環太平洋経済連携協定）が本市農業に与える影響はどのようなことが考えられるか。

答 規模拡大や輸出などに意欲がある農家については、一つのチャンスと捉えられるところもある。農業従事者の高齢化が進む当地域では、販売価格下落による農業所得の減少、農業従事者減少の加速化や、農業従事者が減少することによって、水源涵養や景観保全などといった農業が持つ多面的機能へも影響があるのではないかと推測する。今後、TPP協定発効も含め、国・県の動向を十分見守りながら、情報収集等に努める。

※その他、キャリア教育について、子供の心の教育について、消火力強化について質問しました。

市庁舎建設に関する 再検討報告書



村上 恵一

問 市長は、今年の選挙時に市庁舎移転候補地として、代替案の人吉市カルチャーパレスの活用を訴えたが、今回の施政方針の中では、なぜ「精度に欠けていた」と述べたのかお聞きしたい。

答 同施設地域がハザードマップでは浸水想定地域であり、防災拠点としては望ましくなく、その対策に経費がはね返ってくるのが予想され、精度に欠けていた。落胆した声も届いており、市民の皆さんにお詫びしたい。

問 別館周辺の既存公共施設は、移転後に長期間使用できず、逆に改修などで子や孫の世代に負担を残すことになるのではないか。

答 そうならないように、ランニングコストも加味しながら今後検討していきたい。

新市庁舎建設計画について



笹山 欣悟

問 選挙戦で訴えた新市庁舎建設の白紙撤回という公約からすると、ほど遠い結論を導かれた。白紙撤回であれば基本構想についてもゼロベースで見直すべきで見直しや再検討案ではないか。

答 白紙撤回に対しさまざまな意見があることは承知している。総事業費の抑制や事業費の圧縮の点では、公約を果たしつつある。代替案として人吉市カルチャーパレス周辺の公共施設を使った案を示したが、それを取りやめたことに関しては軽率であった。

問 白紙撤回案であれば議論がでない。見直し又は再検討案としてきちんと説明すべきではないか。

答 見直し再検討案とさせていただきたい。

学校給食費完全 無料化について



大塚 則男

問 今回の所信表明で、学校給食費の段階的な保護者負担の軽減策で公的支援の方向性を見いだしたと述べられ、さらに、28年度から段階的实施と報道されている。このことは、給食費完全無料化を考えての実施なのか。あるいは、段階的な軽減策として継続していかれるのか。また、財源については確保できるのか。

答 まず給食費の段階的な軽減策を行い、最終的に基本方針である無料化を目指したいと考えている。しかし、実施するには多大な財源が必要であり、年数も要することから、他の事業等も勘案し優先度を考えていきたい。

※給食費無料化の実施については、まず給食費の滞納整理を行うべきであるとの考えを述べました。

フットパスについて



宮崎 保

問 フットパスとは。支援体制は。

答 イギリスが発祥で、森林や田園地帯、古い街並みなど地域に昔からある風景を楽しみながら歩くことができる小径のこと。

支援は、県にくまもと里モンプロジェクト推進事業があり、文化・コミュニティの維持、創造の対象に位置付けられ、テーマごとに50万円を上限に補助がある。市としては、人吉市民まちづくり応援事業の中に助成金支援があり、市民が主体的に実施する新たな事業で、特に公益性の高いものに、助成対象経費の3分の2以内、200万円が限度となっている。現在フットパス事業での制度活用はまだないが、地域団体との連携を図っているところである。

子育て支援アプリについて



豊永 貞夫

問 子育て支援新制度の中で、情報提供や相談、助言などを行う利用者支援事業を実施しているが、その一貫として、本市で発行している子育てガイドブックの内容を、スマートフォン版としてアプリ提供できないか。

答 最近のお母さん方は、スマホを利用して情報を取得されている方が多い状況ではあるが、ガイドブックとの比較や費用対効果など今後検討していきたい。

問 熊本県が、くまモンとハート形のトマトをデザインしたご当地婚姻届様式を作成されているが、本市でも使用できるのか。

答 使用できるが、A3サイズでダウンロードしていただく必要がある。

※川上哲治記念球場について質した。

国保税の引き下げを



本村 令斗

問 国からの保険者支援金で、国保税の引き下げをする自治体が相次いでいる。人吉市への支援金は、一人当たり幾らか。

答 5,600円程度。

問 国保税引き下げのため多くの自治体が、一般会計から国保会計に、平均で一人当たり1万1,465円の法定外繰り入れを行っている。人吉市は、法定外繰り入れを行っているのか。

答 平成元年以降繰り入れはない。

問 支援金の利用や法定外繰り入れで、国保税を引き下げるべき。

答 慎重に検討する必要がある。

問 TPPで、人吉球磨の農業に大きな影響が出るのは明らか。市長は、国に撤回を求めるべき。

答 国会の議論、国や県の動向を注視し、情報収集に努めたい。

道徳の教科化、ふるさと納税について



宮原 将志

問 今年、学校教育法施行規則が改正され、道徳の教科化が正式に決定したが、どのような効果が期待できるか。

答 検定教科書を始めたとした多様な道徳教育教材の活用や、子供達が主体的に「考え、議論する」授業の実施により、生徒一人一人の道徳的判断力や心情、実践への意欲が一層高まること期待できる。

問 ふるさと納税を通じて自主財源の確保、地域経済の活性化に成功している自治体があるが、本市も力を入れて取り組むべきではないか。

答 今後、力を入れて取り組む事業である。お礼の品の充実や組織体制及び業務の契約形態についても再検討をしたい。

火災予防対策・市道の災害対策について



犬童 利夫

問 雑居ビル及び市立小中学校の火災予防対策は。

答 広島市で発生した雑居ビル火災に関連し、類似した対象物に、違法な増築等はなかった。

問 他の飲食店について、立入調査を実施し、消防訓練の実施などを指導している。また、学校敷地内は原則禁煙だが、喫煙場所を指定し、吸い殻は喫煙している教職員が後始末を実施している。

問 災害時の風倒木等の対応は。

答 台風15号での風倒木による、公園や市道の被害件数は77件であった。市職員、災害対策支部や委託業者で対応した。今回は、人吉市地域防災計画に基づく応援要請はしなかった。造園・林業関係団体などとの応援協定について、今後検討したい。

介護保険料の引き下げについて



塩見 寿子

問

人吉市の介護保険料の基準額は6,112円、県で3位。家計所得は282万円、県で18位。所得が低い割には保険料は高い。年金は下がる介護保険料は上がるでは、食費を切り詰めギリギリの生活をするしかない。年金が18万円以下でも、3万3,100円を払うことになる。滞納すると3割負担になり、介護難民になりかねない。保険料の軽減と低所得者のための減免条例をつくるべきではないのか。

答

国が定める基準に従って提案している。無原則な減免は市の財政を悪化させることにつながる。引き下げは行わない。低所得者への軽減策は、受益者負担、税の公平性の観点からも今のところ考えていない。

市長の施政方針 選挙公約の施策について



高瀬 堅一

問

市長は、37歳県内最年少首長として誕生した。市民は、若さ・企画力・行動力に期待した。しかし、政治姿勢を示す施政方針にその斬新さをみることができない。市長の意志は反映しているのか。

答

全庁的に検討し、所信として表明している。今後、市民と議論し一步一步進めていきたい。

問

選挙公約の3本の柱である市庁舎移転問題、給食費の無料化、中学生までの医療費の完全無料化について実現できるのか。

答

市庁舎建設の白紙撤回を撤回し、見直しに変更した。給食費の無料化は段階的に実現し、医療費の無料化は今後検討していく。

※その他、子育て・高齢者問題について質問し問題提起した。

平成26年度歳入歳出決算を認定

平成26年度決算を審査するために、9月定例会で決算特別委員会を設置し、継続審査となっていました。その後閉会中を含め6回にわたって慎重に審査を行いました。

12月1日の本会議において、委員長から審査の経過及び結果についての報告を行い、歳入歳出決算については認定されました。

平成26年度水道事業特別会計 利益の処分及び決算を可決及び認定

平成26年度水道事業特別会計の利益の処分及び決算を審査するために、9月定例会で厚生委員会に付託されて継続審査となっていました。その後閉会中に3回にわたって慎重に審査を行いました。

12月1日の本会議において、委員長から審査の経過及び結果についての報告を行い、水道事業特別会計利益の処分及び決算の認定については、可決及び認定されました。



12月定例会では、2件の意見書を可決し関係機関へ提出しました。

(要旨を抜粋)

★地方財政の充実・強化を求める意見書

- 1 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。特に、「骨太方針2015」に「目安」として明記された地方一般財源総額の確保を確実に進めること。
- 2 子ども・子育て新制度、地域医療構想の策定、地域包括生活ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。特に、高齢化による社会保障の自然増を地方財政計画に適切に反映させること。
- 3 復興交付金、震災復興特別交付税などの復興に係る財源措置については、復興集中期間終了後の2016年度以降も継続すること。また、2015年度の国勢調査を踏まえ、人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を検討すること。
- 4 法人実効税率の見直し、自動車取得税の廃止など各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証したうえで、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。また、償却資産にかかる固定資産税やゴルフ場利用税については、市町村の財政運営に不可欠な税であるため、現行制度を堅持すること。
- 5 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換をはかるため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。
- 6 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

★複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書

- 1 複数税率による軽減税率の導入については、2017年4月の消費税率引き上げと同時に行うこと。
- 2 対象品目については、国民が受け入れやすく、痛税感を和らげる効果が高い食料品など対象を幅広くすること。



…… 平成27年12月定例会の議案等の議決結果 ……

番 号	件 名	議 決 結 果
議 第 6 4 号	平成26年度人吉市水道事業特別会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議 第 7 4 号	平成26年度人吉市歳入歳出決算認定について	原 案 認 定
議 第 7 6 号	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度人吉市一般会計補正予算(第5号))	原 案 承 認
議 第 7 7 号	専決処分の承認を求めることについて(平成27年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算(第2号))	原 案 承 認
議 第 7 8 号	平成27年度人吉市一般会計補正予算(第6号)	原 案 可 決
議 第 7 9 号	平成27年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原 案 可 決
議 第 8 0 号	平成27年度人吉市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原 案 可 決
議 第 8 1 号	平成27年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	原 案 可 決
議 第 8 2 号	平成27年度人吉市国民宿舎特別会計補正予算(第3号)	原 案 可 決
議 第 8 3 号	平成27年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算(第2号)	原 案 可 決
議 第 8 4 号	人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	修 正 可 決
議 第 8 5 号	人吉市庁舎等移転建設審議会設置条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議 第 8 6 号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議 第 8 7 号	人吉市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議 第 8 8 号	人吉市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議 第 8 9 号	人吉市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について	原 案 可 決
議 第 9 0 号	人吉市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議 第 9 1 号	人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原 案 可 決
議 第 9 2 号	人吉市奨学生選考委員会条例の制定について	原 案 可 決
議 第 9 3 号	人吉市予防接種健康被害調査委員会条例の制定について	原 案 可 決
議 第 9 4 号	人吉市子牛保留奨励金交付選考委員会条例の制定について	原 案 可 決
議 第 9 5 号	工事請負契約の締結についての議決内容の一部変更について	原 案 可 決
議 第 9 6 号	公の施設の指定管理者の指定について	原 案 可 決
議 第 9 7 号	損害の賠償について	原 案 可 決
議 第 9 8 号	損害の賠償について	原 案 可 決
議 第 9 9 号	損害の賠償について	原 案 可 決
議 第 100号	損害の賠償について	原 案 可 決
議 第 101号	損害の賠償について	原 案 可 決
議 第 102号	損害の賠償について	原 案 可 決
議 第 103号	損害の賠償について	原 案 可 決
議 第 104号	損害の賠償について	原 案 可 決
議 第 105号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	選 任 同 意
議 第 106号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	選 任 同 意
諮 第 1～4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	推 薦 同 意
意 見 第 2 号	地方財政の充実・強化を求める意見書	原 案 可 決
意 見 第 3 号	複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書	原 案 可 決

…… 平成27年12月定例会の請願・陳情等の議決結果 ……

付託委員会	件 名	議 決 結 果
総 務 文 教	「安全保障法案の廃案を求める意見書」提出を求める陳情	撤 回
総 務 文 教	「安全保障関連法廃止を求める意見書」の提出を求める陳情	不 採 択

編集後記

1月31日に開催しました議会報告会には、お忙しい中、ご来場いただきまして、誠にありがとうございました。皆様のご意見をもち、市民の皆様方の安心と安全、そして住みやすいまちづくりにと、さらに邁進してまいりたいと思っております。

議会報告会にご来場できなかった方も、本市発展のために、皆様の声をお聞かせ願えれば、幸いに存じます。

我々議員も、初心を忘れず、住みやすく、暮らしやすいまちづくりを目指して、市民の皆様とともに歩いていきたいと思っております。

本年初版の議会だよりをお届けするにあたり、市民の皆様方の御健康と御多幸をお祈りいたします。

(文責・写真提供
平田 清吉)

次の定例会は
3月の予定です

【議会報編集委員会】 委員長／田中 哲 副委員長／仲村 勝治
委 員／塩見 寿子・宮原 将志・平田 清吉・本村 令斗・福屋 法晴・三倉 美千子